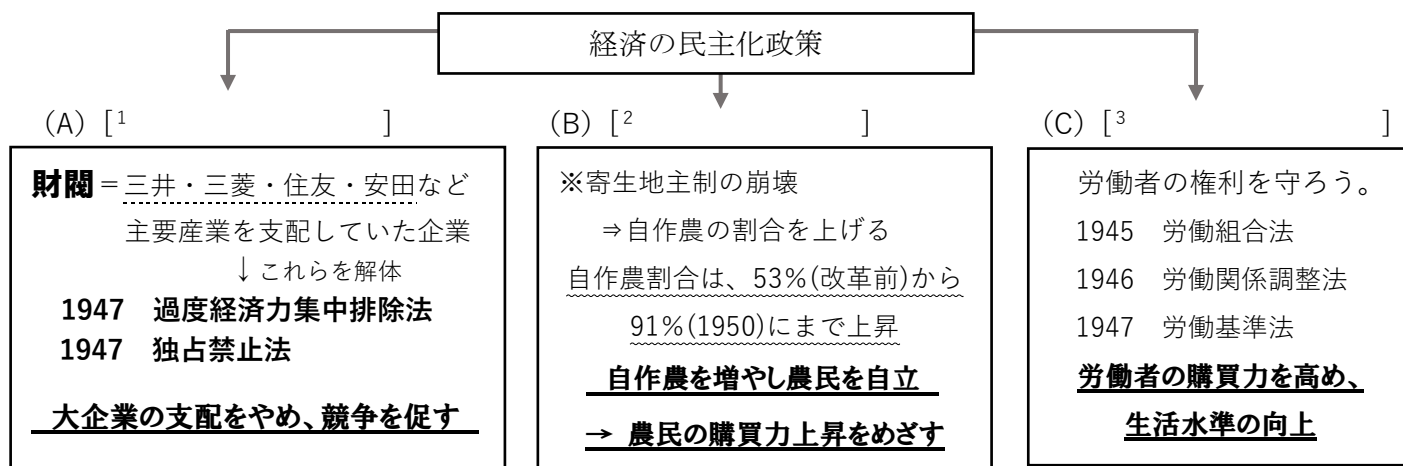




(I) 経済復興と民主化【1945～1955】

* 第二次世界大戦敗北 ⇒ (300万人あまりの命、国富の4分の1を失う)



■ 日本経済の再建

1946[4]

]: 経済建直しのために、限られた資源を石炭・鉄鋼などの
基幹産業に重点的に配分。

これに必要な資金はどこから？

まずは主要どころから
復活させるぞ！① **アメリカ**からの援助 (**ガリオア**: 食料品や衣料品、**エロア**: 工業原料の輸入)

② [5]] (1947) という特別な会社を設立。→ 債券(復金債)を発行

その結果、紙幣が大量に発行され、激しいインフレを招く→: [6]

] 物価が戦前の200倍に

インフレ収束のために

1948 GHQ による発表 = [7]

具体化

1949 [8]

]: アメリカの銀行家ドッジが経済顧問として来日し、
日本経済の建直しのために指摘を行なった。

- ・ **超均衡予算**: 超増税 & 財政削減 ⇒ できるだけ税金で財政をまわそう。
- ・ **復金債** の発行禁止 = これ以上借金でまかなうのは禁止。
- ・ 単一為替レート (**1ドル360円**で固定) ⇒ 貿易の安定を目指す。

予定通りインフレは収束したが、
厳しい引き締めにより深刻なデフレ不況

ここで不況から脱出できる転機が！

1950 [9] 勃発 ⇒ 米軍からの武器注文で経済が潤う = [10]

⇒ 不況からの脱出!!! ⇒ 1955 戦前の生産水準を回復

戦前の生産水準を回復した日本は、積極的な設備投資を中心に急成長を遂げていく

戦後
不況

対策

傾斜生産
方式

インフレ

ドッジ
ライン

デフレ

1950
朝鮮
戦争特需
景気

(Ⅱ)高度経済成長【1955～1973】

■ **高度経済成長期（1955～1973 頃）**：年平均 約 10%の実質経済成長率を記録

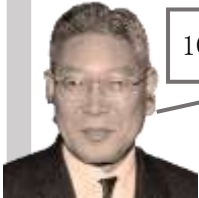
① [11] 景気（1954～57）：輸入中心の民間設備投資によって支えられた好景気

- ・「もはや戦後ではない」（1956）
- ・耐久消費財ブーム：「三種の神器」（冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビ）



② [12] 景気（1958～61）

- ・池田勇人内閣「[13]



10年間で実質 GNP を倍にしよう！

」]



③ [14] 景気（1962～64）：公共事業（東海道新幹線、首都高速など）の急増により起こった好景気

- ・貿易・為替の自由化
- ・[15] (経済協力開発機構) に加盟（1964）
- ・1963 年 …[16] 11 条国 ・1964 年 …[17] 8 条国へ移行

先進国の仲間入りを果たす

④ [18] 景気（1965～70）：輸出中心の好景気

- ・GNP が資本主義世界で第 2 位に
- ・経常収支が黒字に＝“国際収支の天井”解消
- ・3C の普及（ car・cooler・color TV ）

※高度経済成長を支えた要因

- ① 活発な設備投資＋技術革新＝重工業が発達
- ② 設備投資を支える、国民の高い貯蓄率
- ③ 1 ドル 360 円の固定レート：円安で輸出有利

大量生産・大量消費社会の到来

* 規模の経済

：生産設備を拡大し利益の規模を高めていく

* 集積の経済

：関連企業を一定の地域に集める（例：太平洋ベルト）
⇒ 運搬や輸送のコストが下がり、利益が生まれる

* 急激な経済発展により、問題も発生

- ・公害問題 ⇒ 公害対策基本法（1967）
⇒ 環境庁設置（1971）⇒ 環境省（2001）
- ・都市部の過密化・住宅不足・交通渋滞
- ・ドーナツ化現象、農村部の過疎化 など

(Ⅲ)高度経済成長から安定成長へ【1973～1985】

■ **高度経済成長期の終焉** …なぜ経済成長が止まってしまったのだろうか。

1973 第 1 次

第 4 次中東戦争の影響で[19] (石油輸出国機構) が原油価格を 4 倍に
↓
燃料の輸入低下・生産停滞 → 消費者の買い占め騒動も発生…
石油関連の商品を中心に消費者物価の急上昇。このインフレ状態を**狂乱物価**という



この石油危機と同時に、輸出不調による不況期が発生する。不況＋インフレーションが同時発生する現象を[²⁰]という。1974年に戦後初めての前年比[²¹]を記録し、高度経済成長はストップする。その後は、平均約4%の緩やかな成長が続く[²²]となる。

■安定成長期への移行

二度にわたる石油危機を、**技術革新**や**産業構造の転換**^{※1}により乗り越えた日本は、安定成長期に入る。一段と競争力をつけた[²³]や機械の産業は次第に輸出を伸ばし、貿易黒字が急速に膨らんだ。

1980年代

アメリカとの間に

[²⁴]問題発生



当時アメリカは、**莫大な軍事費**と**輸入超過の双子の赤字**に悩んでいた。

※1 産業構造の高度化

○高度経済成長期:

↓

○石油危機をきっかけに:

○[²⁵]

経済が進んでいくにつれて、第1次産業が低下し、第2次産業・第3次産業の比重が高まっていく法則

農林水産

工業

知識集約型

・経済の[²⁶

]: サービス業部門の割合が高まること

・経済の[²⁷

]: あらゆる産業で、知識・情報などの役割が大きくなること。

(IV) バブル経済とその崩壊【1985～1991】

1985[²⁸

]: G5 (日米仏英独) の間で**円高・ドル安への誘導**を実施

→アメリカの輸出有利な形にして、日本の輸出を抑制

日本 外国に頼る経済ではなく、国内で主導していく経済(**内需主導型**)での成長を! (1986 前川レポート)

大幅な金融緩和 = お金の回りを活発に!

投資が投資を呼び、空前の好景気に! = [²⁹]

1987 G7 のルーブル合意により過熱した円高を抑制→為替安定

低金利
お金を借りるなら
今がチャンスだな...

土地神話
日本の土地は
必ず値上がりする

投資をするなら今だ!

■バブル経済(景気): 1987 年半ば～90 年代初頭

低金利の下で調達された資金が、**株式**や**土地**への投資にも向けられ、価格が高騰した。

これらの資産価格の高騰により、消費熱も同様に高騰し (= **資産効果**) 空前の好景気が発生したものの、言ってしまうとそれだけ。「景気がこれからよくなるぞ…」という憶測や妄想が膨らんで投資が行われただけで実際に景気が上昇する要因があったわけではなかった。中身の無い膨らみ方から、バブル(泡)と呼ばれる。過剰に膨らんだ好景気は、抑制しようとした瞬間に一気にはじけ、その後は長く深刻な不況に襲われる。

■平成不況：1991～93 年

バブル経済の崩壊により、
銀行は大量の^[30]]を抱え込む。

⇒ 1997 金融機関の大型倒産

★異例の金融政策（非伝統的金融政策）

バブル崩壊後の平成不況

デフレ傾向：90 年代末頃からデフレ

マイナス成長：1998～2001 でマイナス成長を記録

失業率の上昇：完全失業率が5%を越える年も

(V)バブル崩壊後から現代まで【1991～】

バブル崩壊後、経済の建て直しは難しく、日本経済は低迷を続けた。

国の財政が悪化し、不況とデフレの悪循環（=^[31]
バブル崩壊(1991)から 2000 年頃の低迷期は、^[32]

])を生み出し、
]と呼ばれている。



沈黙した日本を、新自由主義的な政策（小さな政府）によって再生しようとした

■小さな政府への改革：2000 年代^[33]

首相

- ^[34]]：小さな政府の理論を採用した形への改革。キーワードは**自由化・規制緩和・民営化**
- 地方自立に向けた三位一体改革（「国庫補助負担金」「税財源の移譲」「地方交付税」）
- ^[35]]：郵便に関する三事業の民営化（2007）

《雇用制度の変革》

- ・～バブル期まで **終身雇用制**：定年まで雇用を保障／**年功序列型賃金**：歳を取るほど給料アップ
- ・2000 年代～ **非正規社員の雇用比率アップ／実力主義の給料体系**

格差社会の到来

2008^[36]]：アメリカの金融危機を発端に、世界中を巻き込んだ経済危機

背景：アメリカの**サブプライムローン**（低所得者向けの住宅ローン）が大量に不良債権になる問題が発生(2007)

→ そのローンに関わっていた投資銀行会社「^[37]]・ブラザーズ」が経営破綻(2008.9)

→ 日本円にして約 64 兆円というアメリカ史上最大の倒産により、世界中の経済に影響

2011.3.11 東日本大震災

金融危機の余波が残る中、追い打ちをかけるような大災害に。

津波により多くの命を奪ったほか、原発事故による放射能汚染やエネルギー不足問題を誘発。

2012～ 第二次^[38]

内閣による経済政策=^[39]

]

2018 ^[40]]発効

2019 日 EU 経済連携協定 発効

2020 日米貿易協定 発効

農産物などの関税が撤廃…。これでいいのだろうか？

2020 **新型コロナウイルス感染症**の世界的大流行(パンデミック)

- ・グローバル化の進展により、感染拡大を防止できず。
- ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの対策。

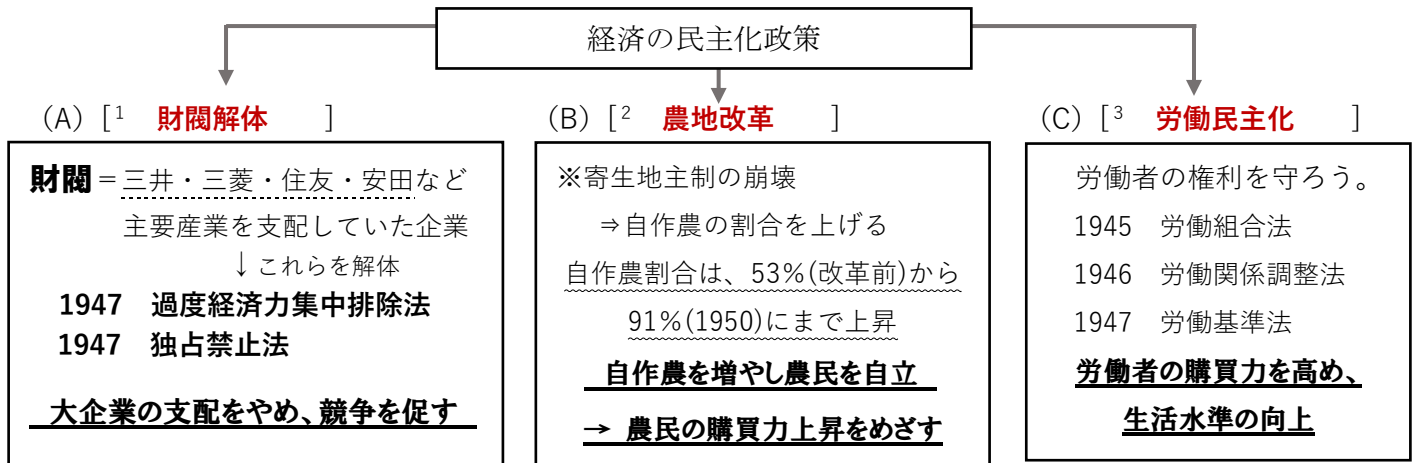


▲ロックダウンした東京・渋谷の様子



(I) 経済復興と民主化【1945～1955】

* 第二次世界大戦敗北 ⇒ (300万人あまりの命、国富の4分の1を失う)



■ 日本経済の再建

1946 [4] **傾斜生産方式**] : 経済建直しのために、限られた資源を石炭・鉄鋼などの

基幹産業に重点的に配分。

まずは主要どころから
復活させるぞ！

これに必要な資金はどこから？

- ① **アメリカ**からの援助 (**ガリオア** : 食料品や衣料品、**エロア** : 工業原料の輸入)
- ② [5] **復興金融金庫**] (1947) という特別な会社を設立。→ 債券(復金債)を発行

その結果、紙幣が大量に発行され、激しいインフレを招く→ : [6] **復金インフレ**] 物価が戦前の200倍に

インフレ収束のために

1948 GHQによる発表 = [7] **経済安定9原則**]

具体化

1949 [8] **ドッジ・ライン**] : アメリカの銀行家ドッジが経済顧問として来日し、
日本経済の建直しのために指摘を行なった。

- ・ **超均衡予算** : 超増税 & 財政削減 ⇒ できるだけ税金で財政をまわそう。
- ・ **復金債** の発行禁止 = これ以上借金でまかなうのは禁止。
- ・ 単一為替レート (**1ドル360円**で固定) ⇒ 貿易の安定を目指す。

予定通りインフレは収束したが、
厳しい引き締めにより深刻なデフレ不況

ここで不況から脱出できる転機が！

1950 [9] **朝鮮戦争** 勃発 ⇒ 米軍からの武器注文で経済が潤う = [10] **特需景気**]⇒ 不況からの脱出!!! ⇒ 1955 戦前の生産水準を回復

戦前の生産水準を回復した日本は、積極的な設備投資を中心に急成長を遂げていく



(Ⅱ)高度経済成長【1955～1973】

■ 高度経済成長期（1955～1973 頃）：年平均 約 10%の実質経済成長率を記録

② [11 神武] 景気（1954～57）：輸入中心の民間設備投資によって支えられた好景気

- ・「もはや戦後ではない」（1956）
- ・耐久消費財ブーム：「三種の神器」（冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビ）



② [12 岩戸] 景気（1958～61）

- ・池田勇人内閣「[13 国民所得倍增計画]」



10年間で実質 GNP を倍にしよう！



③ [14 オリンピック] 景気（1962～64）：公共事業（東海道新幹線、首都高速など）の急増により起こった好景気

- ・貿易・為替の自由化
- ・[15 OECD]（経済協力開発機構）に加盟（1964）
- ・1963年…[16 GATT] 11 条国 ・1964年…[17 IMF] 8 条国へ移行

先進国の仲間入りを果たす

④ [18 いざなぎ] 景気（1965～70）：輸出中心の好景気

- ・GNP が資本主義世界で第 2 位に
- ・経常収支が黒字に＝“国際収支の天井”解消
- ・3C の普及（car・cooler・color TV）

※高度経済成長を支えた要因

- ① 活発な設備投資＋技術革新＝重工業が発達
- ② 設備投資を支える、国民の高い貯蓄率
- ③ 1ドル360円の固定レート：円安で輸出有利

大量生産・大量消費社会の到来

* 規模の経済

：生産設備を拡大し利益の規模を高めていく

* 集積の経済

：関連企業を一定の地域に集める（例：太平洋ベルト）
⇒ 運搬や輸送のコストが下がり、利益が生まれる

* 急激な経済発展により、問題も発生

- ・公害問題 ⇒ 公害対策基本法（1967）
⇒ 環境庁設置（1971）⇒ 環境省（2001）
- ・都市部の過密化・住宅不足・交通渋滞
- ・ドーナツ化現象、農村部の過疎化 など

(Ⅲ)高度経済成長から安定成長へ【1973～1985】

■ 高度経済成長期の終焉 …なぜ経済成長が止まってしまったのだろうか。

1973 第1次 石油危機(オイルショック)

第4次中東戦争の影響で[19 OPEC]（石油輸出国機構）が原油価格を4倍に

↓
燃料の輸入低下・生産停滞 → 消費者の買い占め騒動も発生…

石油関連の商品を中心に消費者物価の急上昇。このインフレ状態を**狂乱物価**という



この石油危機と同時に、輸出不調による不況期が発生する。不況＋インフレーションが同時発生する現象を[²⁰ **スタグフレーション**]という。1974年に戦後初めての前年比[²¹ **マイナス成長**]を記録し、高度経済成長はストップする。その後は、平均約4%の緩やかな成長が続く[²² **安定成長期**]となる。

■安定成長期への移行

二度にわたる石油危機を、**技術革新**や**産業構造の転換**^{※1}により乗り越えた日本は、安定成長期に入る。一段と競争力をつけた[²³ **自動車**]や機械の産業は次第に輸出を伸ばし、貿易黒字が急速に膨らんだ。

1980年代

アメリカとの間に

[²⁴ **貿易摩擦**]問題発生



当時アメリカは、
莫大な軍事費と**輸入超過**の
双子の赤字に悩んでいた。

※1 産業構造の高度化

○高度経済成長期:

重厚長大型



○石油危機をきっかけに:

軽薄短小型

○[²⁵ **ペティクラークの法則**]

経済が進んでいくにつれて、第1次産業が低下し、
第2次産業・第3次産業の比重が高まっていく法則



・経済の[²⁶ **サービス化**]: サービス業部門の割合が高まること

・経済の[²⁷ **ソフト化**]: あらゆる産業で、知識・情報などの役割が大きくなること。

(IV) バブル経済とその崩壊【1985～1991】

1985[²⁸ **プラザ合意**]: G5 (日米仏英独) の間で**円高・ドル安**への誘導を実施

→アメリカの輸出有利な形にして、日本の輸出を抑制

日本 外国に頼る経済ではなく、国内で主導していく経済(**内需主導型**)での成長を! (1986 前川レポート)

大幅な金融緩和 = お金の回りを活発に!

投資が投資を呼び、空前の好景気に! = [²⁹ **バブル景気**]

1987 **G7のルーブル合意**により過熱した円高を抑制→為替安定

低金利
お金を借りるなら
今がチャンスだな...

土地神話
日本の土地は
必ず値上がりする



■バブル経済(景気): 1987年半ば～90年代初頭

低金利の下で調達された資金が、**株式**や**土地**への投資にも向けられ、価格が高騰した。

これらの資産価格の高騰により、消費熱も同様に高騰し(=**資産効果**)空前の好景気が発生したものの、言ってしまうとそれだけ。「景気がこれからよくなるぞ…」という憶測や妄想が膨らんで投資が行われただけで実際に景気が上昇する要因があったわけではなかった。中身の無い膨らみ方から、バブル(泡)と呼ばれる。過剰に膨らんだ好景気は、抑制しようとした瞬間に一気にはじけ、その後は長く深刻な不況に襲われる。

■平成不況：1991～93 年

バブル経済の崩壊により、
銀行は大量の^[30] **不良債権**]を抱え込む。

⇒ 1997 金融機関の大型倒産

★異例の金融政策（非伝統的金融政策）

バブル崩壊後の平成不況

デフレ傾向：90 年代末頃からデフレ

マイナス成長：1998～2001 でマイナス成長を記録

失業率の上昇：完全失業率が5%を越える年も

(V)バブル崩壊後から現代まで【1991～】

バブル崩壊後、経済の建て直しは難しく、日本経済は低迷を続けた。

国の財政が悪化し、不況とデフレの悪循環（=^[31] **デフレスパイラル** ）を生み出し、
バブル崩壊(1991)から 2000 年頃の低迷期は、^[32] **失われた 10 年**]と呼ばれている。

沈黙した日本を、新自由主義的な政策（小さな政府）によって再生しようとした



■小さな政府への改革：2000 年代^[33] **小泉純一郎**]首相

- ^[34] **構造改革**]：小さな政府の理論を採用した形への改革。キーワードは**自由化・規制緩和・民営化**
- 地方自立に向けた三位一体改革（「国庫補助負担金」「税財源の移譲」「地方交付税」）
- ^[35] **郵政民営化**]：郵便に関する三事業の民営化（2007）

《雇用制度の変革》

- ・～バブル期まで **終身雇用制**：定年まで雇用を保障／**年功序列型賃金**：歳を取るほど給料アップ
- ・2000 年代～ **非正規社員の雇用比率アップ／実力主義の給料体系**

格差社会の到来

2008^[36] **リーマンショック**]：アメリカの金融危機を発端に、世界中を巻き込んだ経済危機

背景：アメリカの**サブプライムローン**（低所得者向けの住宅ローン）が大量に不良債権になる問題が発生(2007)

→ そのローンに関わっていた投資銀行会社「^[37] **リーマン]**・**ブラザーズ**」が経営破綻(2008.9)

→ 日本円にして約 64 兆円というアメリカ史上最大の倒産により、世界中の経済に影響

2011.3.11 東日本大震災

金融危機の余波が残る中、追い打ちをかけるような大災害に。

津波により多くの命を奪ったほか、原発事故による放射能汚染やエネルギー不足問題を誘発。

2012～ 第二次^[38] **安倍晋三**]内閣による経済政策=^[39] **アベノミクス**]

2018 ^[40] **TPP11 協定**]発効

2019 日 EU 経済連携協定 発効

2020 日米貿易協定 発効

農産物などの関税が撤廃…。これでいいのだろうか？

2020 **新型コロナウイルス感染症**の世界的大流行(パンデミック)

- ・グローバル化の進展により、感染拡大を防止できず。
- ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの対策。



▲ロックダウンした東京・渋谷の様子